

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

Ｊトラストグローバル証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 Jトラストグローバル証券株式会社

2. 登録年月日 2007年9月30日
 (登録番号) (関東財務(支)局長(金商)第35号)

3. 沿革及び経営の組織

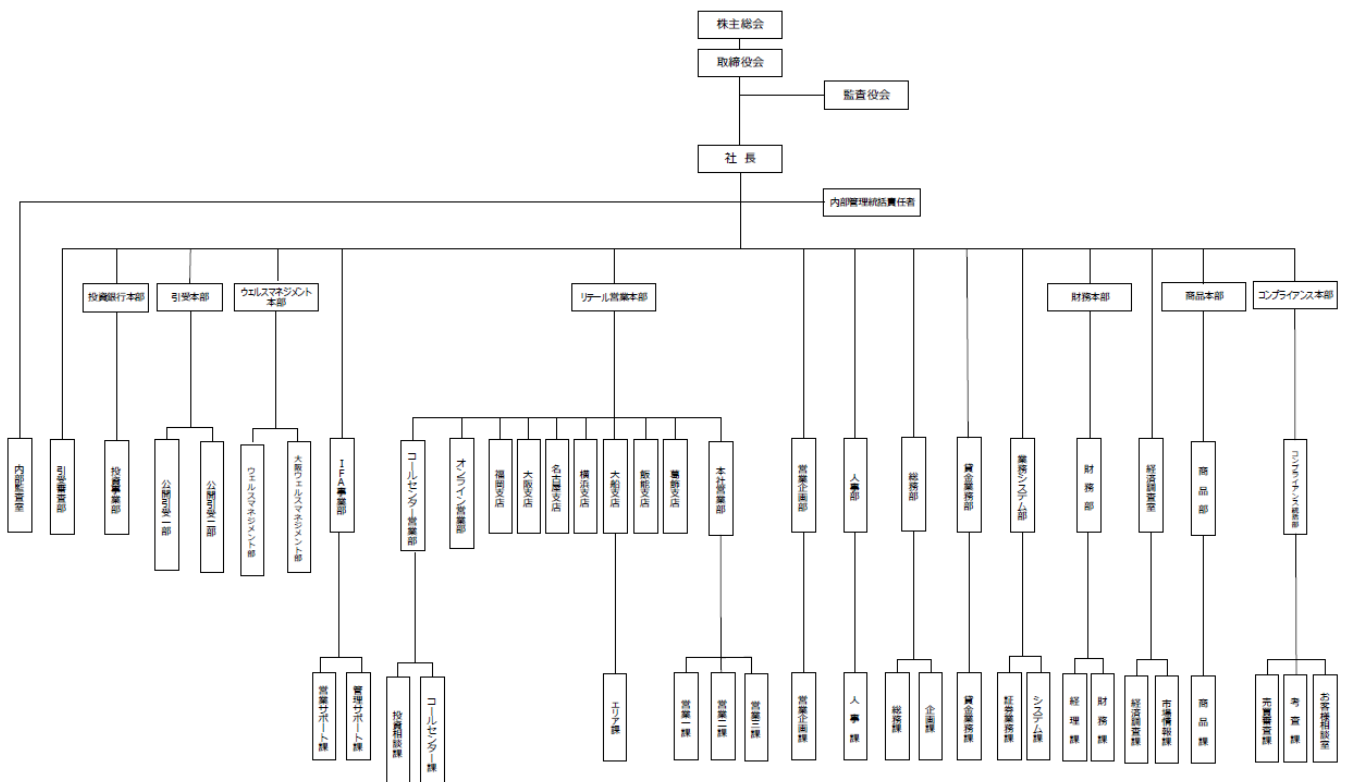
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1958年1月	合同証券株式会社を継承して協立証券株式会社を設立
1958年3月	東京証券取引所会員となり営業を開始
1963年2月	本社を東京都中央区日本橋2-7-3に移転
1968年4月	証券取引法に基づく免許証券会社となる
1998年12月	証券取引法に基づく登録証券会社となる
1999年4月	エイチ・アイ・エス協立証券株式会社に商号変更
2001年4月	エイチ・エス証券株式会社に商号変更
2002年5月	大阪証券取引所・正取引資格取得
2002年7月	本社を東京都渋谷区道玄坂1-12-1に移転
2003年1月	福岡証券取引所・特定正会員取得
2003年12月	名古屋証券取引所・正取引資格取得
2004年2月	札幌証券取引所・特定正会員取得
2004年7月	本社を東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー27Fに移転
2004年10月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場
2004年12月	ジャスダック証券取引所取引参加者となる (以上、現・HSホールディングス株式会社の沿革)
2006年9月	資本金1億円をもってエイチ・エス証券分割準備株式会社を設立
2007年4月	エイチ・エス証券株式会社に商号変更 旧エイチ・エス証券株式会社(現・HSホールディングス株式会社) より事業を承継。資本金30億円となる
2007年9月	新興国通貨を中心とした外国債券の取扱いを開始
2008年3月	中国株・香港株の取扱いを開始
2009年6月	新モバイル株取引サービス「株マル得ケータイ」(現サービス名称「モバ株」) リリース
2010年10月	大船エリア店舗を支店に昇格
2011年1月	葛飾支店新規オープン(旧・立石支店)
2011年4月	ロシア株の取扱いを開始
2011年6月	大阪支店移転新規オープン
2011年9月	スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」リリース
2011年11月	ロシア株インターネット取引開始

2012年1月	札幌証券取引所脱退
2012年2月	シンガポール株、インドネシア株の取扱いを開始
2012年5月	米国株の取扱いを開始
2014年9月	名古屋支店移転新規オープン
2016年3月	保険募集の業務開始
2016年5月	福岡支店移転新規オープン
2016年10月	スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」バージョンアップ 高機能インターネットトレーディングツール「HS Trader Premium II」リリース
2018年8月	保険募集に係る業務廃止
2020年3月	ロシア株インターネット取引及び買付注文取扱い終了
2020年6月	TOKYO PRO Market J-Adviser 資格取得
2020年9月	保険募集の業務開始
2022年2月	札幌証券取引所・特定正会員取得
2022年3月	Jトラスト株式会社の連結子会社となる
2022年10月	Jトラストグローバル証券株式会社に商号変更
2023年5月	IFA 事業部を新設。IFA 事業者の事業拡大支援サービスを開始
2023年7月	日本貸金業協会・加入
2023年11月	有価証券担保ローンサービスの開始

(2) 経営の組織

(2023年12月31日現在組織図)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (2023 年 12 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
Jトラスト株式会社	238,780 株	99.90%
株式会社エスファイナンス	240 株	0.10%
計 2名	239,020 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称 (2023 年 12 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	矢 田 耕 一	有	常 勤
取 締 役 会 長	藤 澤 信 義	無	非常勤
取 締 役	渡 辺 官 志	無	常 勤
取 締 役	泉 信 彦	無	常 勤
取 締 役	御 園 生 功	無	常 勤
監 査 役	中 張 伸 人	無	非常勤
監 査 役	田 中 政 行	無	常 勤
監 査 役	越 智 多 佳 子	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名 (2023 年 12 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
渡 辺 官 志	取締役 コンプライアンス本部長 内部管理統括責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 金融商品取引法第28条1項1号に掲げる行為に係る業務
- ② 金融商品取引法第28条1項3号イに掲げる行為に係る業務
- ③ 金融商品取引法第28条1項3号ロに掲げる行為に係る業務
- ④ 金融商品取引法第28条1項3号ハに掲げる行為に係る業務
- ⑤ 有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③ 保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 投資法人の投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務
- ⑩ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑪ 通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- ⑫ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地 (2023年12月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階
葛飾支店	東京都葛飾区立石7-4-13
飯能支店	埼玉県飯能市柳町23-6
大阪支店	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階
横浜支店	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階
福岡支店	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階
大船支店	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階

9. 他に行っている事業の種類

- ・ その他業務（法第 35 条第 2 項）
 - ① 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
 - ② 宅地建物取引業又は宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
 - ③ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
 - ④ 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
 - ⑤ 貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・ 日本証券業協会
- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 株式会社 東京証券取引所
- ・ 株式会社 大阪取引所
- ・ 株式会社 名古屋証券取引所
- ・ 証券会員制法人 福岡証券取引所
- ・ 証券会員制法人 札幌証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

※当期：2023年1月～12月（12ヶ月） 前期：2022年4月～12月（9ヶ月）

※以下前年同期比は2022年1月～12月との比較を記載

当事業年度における国内外の株式市場は、米金利のピークアウト観測や2022年12月の日銀金融政策決定会合後に一時1ドル120円台まで円高となったドル円相場も反転したことから1月の日米株式市場は堅調に推移しました。2月、3月には米金利高止まり観測や欧米の金融機関の経営に対する懸念から一時日米の株式市場が調整する場面もありましたが、米国ハイテク株が比較的堅調に推移しました。金融機関の経営に対する懸念も限定的に留まるとの見方が広がった4月には日米の株式市場は堅調に推移しました。5月には「PBR1倍割れ是正要請」等の材料を背景に、1年8ヶ月ぶりに日経平均株価は3万円台を回復し、国内株式市場は堅調に推移しました。一方で米国株式市場は、米債務上限問題などによりNYダウは軟調に推移する一方で、生成AIに関連する企業の好決算で米ハイテク株は堅調に推移しました。6月前半の国内株式市場は堅調に推移し、一時日経平均株価は3万4千円台まで上昇しました。6月後半から9月にかけては格付大手の米国債格下げや原油価格の上昇、米国の利上げ長期化懸念から株価は下落する場面もある一方で、好調な決算で株価が持ち直す場面もあり、日米の株式市場は横ばいに推移しました。米国の金利上昇の打ち止め感から、11月・12月の米国株式市場はハイテク株式を中心に11月と同様に堅調に推移する展開となりました。

また、ドル円については6月後半には一時145円台まで円安となり、日銀の大規模金融緩和の修正可能性が意識された7月前半には一時1ドル137円台まで円高となる場面がありましたが、米金利高止まりが予想されたためドル円はさらに円安に向かい9月後半には1ドル150円近くまでドルが上昇し、10月には1年ぶりに1ドル151円台まで円安となったドル円も、米国の金利上昇の打ち止め感からドル円は反転し1ドル140円台まで円高となりました。

このような環境の中、Jトラストグローバル証券株式会社につきましては、お客様のパフォーマンスに貢献する証券会社として、また「お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーから信頼され、金融機関として持続的に社会に貢献できる会社を目指す」という理念のもと、国内株式や米ドル建てや成長国の通貨建ての外国債券、米国株式を中心とした外国株式に注力した営業を行いました。

引受業務につきましては、新規公開においては6社（名証ネクスト市場1社、TOKYO PRO Market 市場3社の計4社の主幹事および2社の平幹事）、公募・売出においては1社（東証グロース市場1社の平幹事）の幹事参入を果たしました。

12月末における預り資産は、3,490億30百万円（前年同月比122億27百万円増）となりました。

結果として、当事業年度の営業収益は33億82百万円（前年同期比3億58百万円増）、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は33億7百万円（前年同期比3億43百万円増）、営業損失は1億92百万円（前年同期比1億21百万円減）となりました。

(1) (受入手数料)

当事業年度の受入手数料は12億81百万円(前年同期比1億53百万円増)となりました。

その内訳としましては、委託手数料が8億46百万円(前年同期比89百万円増)、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が19百万円(前年同期比69百万円減)、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料が71百万円(前年同期比22百万円増)、主に投資信託事務代行手数料、引受に係るコンサルティング手数料と投資銀行業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料が3億44百万円(前年同期比1億10百万円増)となりました。

(2) (トレーディング損益)

当事業年度のトレーディング損益につきましては、株券等は7億2百万円(前年同期比51百万円増)、債券・為替等は9億7百万円(前年同期比30百万円増)となり、合計で16億10百万円(前年同期比82百万円増)となりました。

(3) (金融収支)

当事業年度の金融収益は4億90百万円(前年同期比1億22百万円増)、金融費用は74百万円(前年同期比14百万円増)となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は4億15百万円(前年同期比1億7百万円増)となりました。

(4) (販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は35億円(前年同期比4億65百万円増)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2022年12月期	2023年12月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	239	239	239
営業収益	3,479	2,276	3,382
(受入手数料)	1,251	789	1,281
((委託手数料))	832	551	846
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	90	34	19
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	128	26	71
((その他の受入手数料))	199	177	344
((株券))	16	17	24
((受益証券))	67	47	64
((コンサルティング))	100	101	152
((事務))	2	3	92
((会費))	8	8	10
((顧客紹介料))	3	-	-
(トレーディング損益)	1,793	1,213	1,610
((株券等))	931	499	702
((債券等))	862	714	907
純営業収益	3,429	2,232	3,307
経常損益	500	△95	△27
当期純損益	401	△199	134

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2022年12月期	2023年12月期
自 己	77,012	39,529	55,957
委 託	500,373	371,701	593,533
計	577,385	411,230	649,491

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱高
2 0 2 2 年 3 月 期	(1,173千株) 1,429	(1,197千株) 1,582	—	(2千株) 6	—	—	—
	—	/	/	10	/	—	—
	—	/	/	—	/	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	—	12,670	—	—	—	—	—
	/	/	/	60,118	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
2 0 2 2 年 12 月 期	(418千株) 381	(475千株) 467	—	(1千株) 1	—	—	—
	—	/	/	1	/	—	—
	—	/	/	—	/	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	—	18,579	—	1	—	—	—
	/	/	/	38,045	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
2 0 3 3 年 12 月 期	(275千株) 204	(311千株) 247	—	(0千株) 0	—	—	—
	—	/	/	3	/	—	—
	—	/	/	—	/	—	—
	—	—	—	—	—	—	—
	—	8,266	—	—	—	900	—
	/	/	/	57,457	—	—	—
	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：%、百万円)

	2022年3月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本規制比率(A/B ×100)	471.2	441.0	351.4
固定化されていない自己 資本(A)	5,385	4,750	4,459
リスク相当額 (B)	1,142	1,077	1,269
市場リスク相当額	194	145	47
取引先リスク相当額	197	206	344
基礎的リスク相当額	750	725	877
暗号等資産等による 控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

	2022年3月期	2022年12月期	2023年12月期
使用人	151	157	161
(うち外務員)	(149)	(155)	(152)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

第 17 期 (2022 年 12 月 31 日現在)		第 18 期 (2023 年 12 月 31 日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(資産の部)	
I 流動資産		I 流動資産	
現金・預金	4,289	現金・預金	4,364
預託金	17,435	預託金	15,605
顧客分別金信託	17,435	顧客分別金信託	15,605
トレーディング商品	361	トレーディング商品	442
商品有価証券等	279	商品有価証券等	314
デリバティブ取引	81	デリバティブ取引	128
信用取引資産	8,047	信用取引資産	9,327
信用取引貸付金	7,768	信用取引貸付金	8,675
信用取引借証券担保金	278	信用取引借証券担保金	652
立替金	34	立替金	101
短期差入保証金	665	短期差入保証金	1,337
その他	816	その他	1,082
貸倒引当金	△0	貸倒引当金	△0
流動資産計	31,650	流動資産計	32,262
II 固定資産		II 固定資産	
有形固定資産	74	有形固定資産	41
建物	59	建物	5
器具・備品	11	器具・備品	34
リース資産	3	リース資産	2
無形固定資産	10	無形固定資産	7
ソフトウェア	10	ソフトウェア	7
その他	0	その他	0
投資等	1,067	投資等	374
投資有価証券	782	投資有価証券	85
出資金	9	出資金	9
長期差入保証金	188	長期差入保証金	187
破産更正債権等	109	破産更正債権等	115
その他	86	その他	84
貸倒引当金	△109	貸倒引当金	△108
固定資産計	1,153	固定資産計	424
資産合計	32,803	資産合計	32,686

第 17 期 (2022 年 12 月 31 日現在)		第 18 期 (2023 年 12 月 31 日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(負債の部)		(負債の部)	
I 流動負債		I 流動負債	
トレーディング商品	74	トレーディング商品	55
商品有価証券等	74	商品有価証券等	55
デリバティブ	—	デリバティブ	—
約定見返勘定	26	約定見返勘定	—
信用取引負債	5,916	信用取引負債	7,393
信用取引借入金	5,182	信用取引借入金	6,325
信用取引貸証券受入金	733	信用取引貸証券受入金	1,067
有価証券担保借入金	278	有価証券担保借入金	60
有価証券貸借取引受入金	278	有価証券貸借取引受入金	60
預り金	12,774	預り金	11,863
受入保証金	6,427	受入保証金	6,049
有価証券等受入未了勘定	—	有価証券等受入未了勘定	—
短期借入金	1,200	短期借入金	1,500
前受収益	2	前受収益	2
未払金	231	未払金	180
未払費用	53	未払費用	53
未払法人税等	—	未払法人税等	17
役員賞与引当金	—	役員賞与引当金	—
賞与引当金	54	賞与引当金	43
その他	1	その他	7
流動負債計	27,040	流動負債計	27,225
II 固定負債		II 固定負債	
退職給付引当金	282	退職給付引当金	297
繰延税金負債	66	繰延税金負債	—
資産除去債務	87	資産除去債務	50
その他	2	その他	4
固定負債計	438	固定負債計	351
III 引当金		III 引当金	
金融商品取引責任準備金	85	金融商品取引責任準備金	85
特別法上の準備金	85	特別法上の準備金	85
負債合計	27,564	負債合計	27,663

第 17 期 (2022 年 12 月 31 日現在)		第 18 期 (2023 年 12 月 31 日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(純資産の部)		(純資産の部)	
I 株主資本		I 株主資本	
1 資本金	3,000	1 資本金	3,000
2 資本剰余金		2 資本剰余金	
資本準備金	431	資本準備金	431
資本剰余金合計	431	資本剰余金合計	431
3 利益剰余金		3 利益剰余金	
利益準備金	318	利益準備金	318
その他利益剰余金	1,131	その他利益剰余金	1,266
繰越利益剰余金	1,131	繰越利益剰余金	1,266
利益剰余金合計	1,450	利益剰余金合計	1,584
株主資本合計	4,881	株主資本合計	5,016
II 評価・換算差額等		II 評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	356	その他有価証券評価差額金	6
評価・換算差額等合計	356	評価・換算差額等合計	6
純資産合計	5,238	純資産合計	5,022
負債純資産合計	32,803	負債純資産合計	32,686

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

第 17 期 自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日		第 18 期 自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 営業収益		I 営業収益	
受入手数料	789	受入手数料	1,281
委託手数料	551	委託手数料	846
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	34	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	19
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	26	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	71
その他の受入手数料	177	その他の受入手数料	344
トレーディング損益	1,213	トレーディング損益	1,610
金融収益	272	金融収益	490
営業収益計	2,276	営業収益計	3,382
II 金融費用	43	II 金融費用	74
純営業収益	2,232	純営業収益	3,307
III 販売費・一般管理費	2,354	III 販売費・一般管理費	3,500
取引関係費	584	取引関係費	1,102
人件費	1,102	人件費	1,511
不動産関係費	183	不動産関係費	235
事務費	361	事務費	469
減価償却費	24	減価償却費	35
租税公課	37	租税公課	65
貸倒引当金繰入れ	△0	貸倒引当金繰入れ	△0
その他	60	その他	80
営業利益	△122	営業利益	△192
IV 営業外収益	32	IV 営業外収益	178
受取利息及び配当金等	24	受取利息及び配当金等	12
その他	7	その他	166
V 営業外費用	5	V 営業外費用	13
投資事業組合運用損	5	投資事業組合運用損	-
その他	0	その他	13
経常利益	△95	経常利益	△27
VI 特別利益	79	VI 特別利益	494
投資有価証券売却益	79	投資有価証券売却益	494
その他	0	その他	0
VII 特別損失	209	VII 特別損失	94
役員退職慰労金	92	役員退任慰労金	26
本社移転費用	76	減損損失	63
連結納税個別帰属額調整損	27	その他	4
減損損失	12		
税引前当期純利益	△225	税引前当期純利益	373
法人税等	△15	法人税等	125
法人税等調整額	△9	法人税等調整額	113
当期純利益	△199	当期純利益	134

(3) 株主資本等変動計算書

第17期(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	3,000	431	431	318	1,331	1,650	5,081
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	△199	△199	△199
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△199	△199	△199
当期末残高	3,000	431	431	318	1,131	1,450	4,881

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	467	467	5,548
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	△199
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△110	△110	△110
当期変動額合計	△110	△110	△310
当期末残高	356	356	5,238

第18期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金			利益 剰余金 合計
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,000	431	431	318	1,131	1,450	4,881	
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	134	134	134	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	134	134	134	
当期末残高	3,000	431	431	318	1,266	1,584	5,016	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	356	356	5,238
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	134
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△350	△350	△350
当期変動額合計	△350	△350	△215
当期末残高	6	6	5,022

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (2022年12月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
東京証券信用組合	300百万円
東日本銀行	600百万円
西京銀行	300百万円
日本証券金融	5,182百万円
借入金合計	6,382百万円

(2023年12月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
東京証券信用組合	600百万円
東日本銀行	600百万円
西京銀行	300百万円
日本証券金融	6,325百万円
借入金合計	7,825百万円

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益 (単位：百万円)

	2022年12月期			2023年12月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
(1) 株券	-	-	-	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	199	683	483	-	-	-
(1) 株券	199	683	483	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	199	683	483	-	-	-

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号に基づき、2023年12月期事業年度（自2023年1月1日至2023年12月31日）の財務諸表は、RSM清和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンスへの取り組みについて

当社は、金融商品市場の担い手として重大な社会的責任を有することを認識し、投資家の信頼と期待に応えるため自らが法令諸規則等を遵守するために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、顧客本位の業務運営の確立・浸透に取り組んでおります。

(2) コンプライアンスに関する組織体系

当社は、コンプライアンスの実践のため次のような組織体系を構築しております。

- ① 経営に関する意思決定の最高機関として取締役会を設置し、取締役会を牽制する機関として監査役会を設置しております。
- ② 取締役会の下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する全般的な事項の審議、情報及び認識の共有化を図っております。
- ③ コンプライアンス本部を設置し、当本部に設置された各部署が適正に機能する事により、コンプライアンスを含めた内部管理態勢を整備し、コンプライアンス及び顧客本位の業務運営の確立・浸透および社風の醸成に努めております。
- ④ 当本部にコンプライアンス統括部を設置、その下に属する考査課、売買審査課及びお客様相談室を配置し、それぞれ主管する業務を適正に行うことでコンプライアンスの徹底を図っております。
- ⑤ 会社の内部管理全体の責任者として内部管理統括責任者を配置し、その業務を補佐する者として内部管理統括補助責任者を配置しております。また、各営業単位には当該営業単位内のコンプライアンスを含めた内部管理を行う者として、営業責任者及び内部管理責任者を配置しております。

(3) コンプライアンス本部の主な業務分掌

当社は、コンプライアンス本部に設置した各部署が主に以下の業務を行うことにより、実効性のあるコンプライアンスの実践、並びに役職員へのコンプライアンスや職業倫理の徹底及び意識の向上を図っております。

【コンプライアンス本部】 ・ コンプライアンス全般を司る本部機能
[コンプライアンス統括部] ・ コンプライアンス統括部に属する課及び室の業務の統括 ・ 内部管理統括責任者と協働しての役職員に対するコンプライアンス研修等に関する事項
(考査課) ・ 適正な営業姿勢・投資勧誘、顧客管理の管理、指導に関する事項 ・ 広告等に関する事項
(売買審査課) ・ 不公正取引の未然防止のための売買管理に関する事項 ・ 法人関係情報を不正に利用した取引及びインサイダー取引の未然防止のため情報管理、売買管理に関する事項
(お客様相談室) ・ お客様からの苦情・照会等の対応に関する事項

(4) お客様からのご相談や苦情等のお取り扱いについて

当社ではお客様からのご相談や苦情等を、コンプライアンス統括部、お客様相談室、及び当社の本・支店で承り、コンプライアンス統括部にて一元的に管理しております。

お客様からのご相談や苦情等に対しましては、内部管理部門と営業部門との連携により、適切に対応する態勢を整備しております。

お客様からの苦情並びにご意見・ご要望についてはコンプライアンス統括部で集約、内容を分析し、経営への報告と関連部署への連携を行い業務運営の見直しや制度・システムの改善を図っております。

(5) 内部監査体制について

当社は、内部監査業務を担当する部署として内部監査室を設置しております。内部監査室は、年間の内部監査計画に基づき、当社における内部監査を実施しております。内部監査の結果については、代表取締役、取締役、及び監査役に対して報告が行われております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項目	2022年12月31日 現在の金額	2023年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	17,228百万円	15,383百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	17,435百万円	15,605百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	17,317百万円	15,830百万円

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	290,471千株	77,989千株	345,352千株	86,235千株
債券	額面金額	224百万円	67,264百万円	186百万円	75,217百万円
受益証券	口数	10,715百万口	7,336百万口	10,734百万口	1,082百万口
その他	額面金額	0百万口	-	0百万口	-

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年12月31日現在	2023年12月31日現在
		数量	数量
株券	株数	23,527千株	24,330千株
債券	額面金額	-	-
受益証券	口数	552百万口	528百万口
その他	額面金額	0百万円	0百万円

ハ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下、「顧客有価証券」という。）について、以下に定める方法により確実にかつ整然と管理しております。

有価証券の種類	当社の保管形態
国内の取引所金融市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券	国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券（転換社債券を含む。以下同じ。）、投資証券等、受益証券及び出資証券（以下、「国内上場証券」という。）については、原則として、証券保管振替機構（以下、「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下、「固有有価証券等」という。）と顧客有

	<p>価証券とを分別管理し、混合して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。</p>
未上場有価証券	<p>① 顧客有価証券について、顧客の指示により株券の名義書換等又は転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。</p> <p>② 未上場銘柄の有価証券（現物株券）においては自社金庫内にて混合保管し四半期毎に当社の帳簿等と突合し、各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。</p>
振替法に基づく振替決済制度において取扱う社債、株式等	<p>① 国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。</p> <p>② 社債等については、振替法の規定に基づき、三菱UFJ銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。</p> <p>③ 株式等については、振替法の規定に基づき、証券保管振替機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。</p> <p>（注）「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債及び投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資証券及び優先出資証券のみが該当する。</p>
投資信託受益証券	<p>原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。）において、固有有価証券等と顧客の有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。</p>
累積投資商品	<p>累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有し混合して保管することとされている株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにし、かつ他の有価証券と区分して保管又は管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。</p>

<p>海外の保管機関で保管されている有価証券</p>	<p>海外の保管機関等において、口座区分などの方法により、固有有価証券と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管すること。ただし、保管機関等において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。</p> <p>なお、海外の保管機関等は、業務システム部証券業務課を管掌する役員が商品部門及び関連部門の管掌役員と協議の上、これを変更することができるものとする。</p>
----------------------------	--

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社グループの事業の系統図は以下のようになっております。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等該当事項はありません。

以 上